

## 川崎市民の政治参加と少子化について

石田 康博

選挙は日本のどこかの地域で毎年のように繰り返し実施されている。そのたびに問われるのが若者の投票率の低さである。投票行動はその時の社会情勢と地域の特性によって有権者の判断が左右される。有権者は政治に対する関心の程度によって投票に足を運ぶか否か分かれる。若者は政治に関心がないのかと言えば決してそうではない。若者世代の抱える悩みは高齢者と同じように深刻であり、日本の未来に打撃を与えるものである。

特に、子育て世代の悩みは少子化につながっており、子育て支援策に対してもっと意見をしなくてはならないと考えている。財政においても子供や孫の世代に借金を残すことが堂々とやられている。世代間負担の公平性は担保されているのかについて疑問を唱える者も少ない。若者世代の声は一向に国政には響いていないが現状である。そこで、若者が政治に関心を取り戻す方策を論ずる。

年代別投票行動は、若者の政治離れの現状を現わしている。若者が投票に行かない理由は、3つある。1つは情報化社会の進展によってもたらされた情報の漸増により、いつでも知りうる情報として必要がなくなり、政治を知ろうとする感心が薄れていることにある。2つには投票で選ばれた政治家と市民との距離が開き、政治が遠いところで行われているような錯覚に陥り、自分の意見は反映されないと誤解する者が増えていることである。3つには政治家による汚職がもたらした政治に対する不信感により、だれがやっても同じであるという意識が働いていることである。

2007年7月29日執行の参議院議員選挙の年代別投票率は、最も高い60歳代の75.03%に対して、最も低いのが20歳代で33.01%であった。年代別推定投票者数と推定棄権者数の割合は、20歳代で有権者数の7割が棄権をしており、60歳代では7割が投票し3割が棄権をしている割合で若者の投票離れを示している。

若者の選挙離れをくい止める行政の取組みは、教育の場いくつかある。若いうちから選挙を体験するために「中学校生徒会役員選挙協力事業」を実施している。内容は、5年から7年後に選挙権を得る中学生を対象に、民主主義の原点である選挙を学校の生徒会選挙を通じて体験する事業である。また、「ハイスクール出前講座」は、憲法改正の国民投票の投票権者が18歳以上とされたことから、政治と選挙の関心を高めるために、知識を深める講座の場を提供している。学生が若生ころから政治を知り身近に感じる事が重要である。そのためにも、学校教育の場から、政治に関心を持つための教育は効果がある。

問題を解決するためには、上述した取組みと併せて、議会改革も必要である。議会で何が議論され解決されたのか、市民に伝わりにくいことも影響している。川崎市議会では議会改革プロジェクトチームを結成し、市民に身近な議会のあり方を検討し年度末に結論を出すことを目的としている。地方分権の時代だからこそ市民の政治意識を高め、積極的に政治参加の道をつくる必要がある。若者の意見が政治に反映される社会は少子化を始めとする日本の抱える課題の払しょくにつながる。選挙で選出された議員の努力が問われている。